

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成(平成26年9月30日現在)され、銀行業務を中心にクレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当行グループの中核事業と位置づけております。

(その他)

クレジットカード業務、不動産賃貸業務等の事業に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成26年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を迎えました。生産活動の一部に弱さが見られたものの、雇用情勢は着実な回復を続け、個人消費も、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が徐々に緩和し、持ち直しの動きが続きました。一方で天候不順の影響等から、期後半には足踏み感がみられる状況となりました。

こうした中で、地元経済は、緩やかな回復を続けました。自動車生産は、海外向けを中心にフル操業が続いているほか、鉄鋼も建材や造船向けを中心に、高操業を続けているなど、生産活動は全体でも緩やかに増加しました。また、雇用情勢は着実に改善しており、雇用者所得も着実に持ち直しの動きが見られました。一方で、個人消費は、消費税率引上げの影響が緩和しつつも、天候不順等のマイナス要因により、一部に弱さが見られる状況となりました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行グループの業績>

このような金融経済環境の中、当行グループはお取引先の皆様のご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

連結経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の減少を主因として、前年同期比32億円減少して244億74百万円となりました。一方、連結経常費用は、有価証券関係費用の減少を主因として、前年同期比13億71百万円減少して183億80百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前年同期比18億28百万円減少して60億94百万円、連結中間純利益は前年同期比12億32百万円減少して45億70百万円となりました。

また、当中間期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、金利が低水準で推移するなか、お客さまの多様化するニーズにお答えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、中間期末残高は前年同期末比360億円増加して2兆6,819億円となりました。また、譲渡性預金と合わせた中間期末残高は前年同期末比169億円増加して2兆8,113億円となりました。

貸出金は、お取引先の資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は前年同期末比556億円増加して1兆9,521億円となりました。

有価証券は、国内債券の減少を主因として、中間期末残高は前年同期末比1,178億円減少して7,082億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、11.50%となりました。

<当行の業績>

連結決算の大部分を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の減少を主因として、前年同期比32億9百万円減少して245億6百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関係費用の減少を主因として、前年同期比13億80百万円減少して184億35百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比18億28百万円減少して60億71百万円、中間純利益は前年同期比12億17百万円減少して45億71百万円となりました。

単体自己資本比率(国内基準)は、11.46%となりました。

リスク管理債権の状況(連結)

■ リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	13,394	11,487
延滞債権額	35,347	33,132
3か月以上延滞債権額	12	88
貸出条件緩和債権額	6,834	3,180
合 計	55,588	47,888
部分直接償却残高	4,073	3,123

注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	33,615	27,674	24,474	58,480	56,133
連結経常利益	10,406	7,922	6,094	17,236	17,416
連結中間(当期)純利益	7,313	5,802	4,570	12,108	12,999
連結中間包括利益(連結包括利益)	5,183	4,281	7,778	22,211	10,911
連結純資産額	188,898	198,131	194,645	204,928	198,220
連結総資産額	2,988,354	3,049,467	3,074,434	3,087,276	3,107,168
1株当たり純資産額	317円92銭	333円46銭	327円59銭	344円89銭	333円61銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	12円31銭	9円77銭	7円69銭	20円38銭	21円88銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	14.43%	11.60%	11.50%	14.03%	11.57%

※平成26年3月期より、連結自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(パーゼル3)に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

■ 単体

(単位:億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
預金残高	25,833	26,464	26,822	26,122	26,445
貸出金残高	17,772	18,985	19,539	18,290	19,283
有価証券残高	5,730	8,262	7,083	7,567	6,911
純資産額	1,887	1,978	1,950	2,046	1,987
総資産額	29,879	30,496	30,734	30,872	31,062
資本金	874	874	874	874	874
発行済株式総数	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株
従業員数	1,613人	1,500人	1,414人	1,551人	1,439人
単体自己資本比率(国内基準)	14.43%	11.58%	11.46%	14.01%	11.55%

※平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(パーゼル3)に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	33,664	27,715	24,506	58,519	56,160
業務純益	15,527	5,669	5,049	22,735	11,715
経常利益	10,361	7,899	6,071	17,096	17,310
中間(当期)純利益	7,811	5,788	4,571	12,544	12,931

(単位:円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
1株当たり純資産額	317.64	333.04	328.21	344.50	334.44
1株当たり中間(当期)純利益金額	13.15	9.74	7.69	21.11	21.76
1株当たり年間配当額	—	—	—	20.32	27.84
1株当たり中間配当額	1.68	9.67	1.33	—	—

中間財務諸表(連結)

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
資産の部		
現金預け金	83,742	271,198
コールローン及び買入手形	111,586	15,142
買入金銭債権	722	554
商品有価証券	516	600
有価証券	826,084	708,229
貸出金	1,896,583	1,952,190
外国為替	3,304	4,742
その他資産	88,485	77,661
有形固定資産	37,087	36,572
無形固定資産	9,218	6,891
退職給付に係る資産	—	7,447
繰延税金資産	19,615	15,466
支払承諾見返	12,790	14,395
貸倒引当金	△ 40,269	△ 36,660
資産の部合計	3,049,467	3,074,434

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
負債の部		
預金	2,645,967	2,681,962
譲渡性預金	148,470	129,347
コールマネー及び売渡手形	1,084	883
債券貸借取引受入担保金	197	10,440
借入金	17,718	16,035
外国為替	20	48
その他負債	17,306	16,657
賞与引当金	885	1,031
退職給付引当金	1,611	—
退職給付に係る負債	—	3,661
睡眠預金払戻損失引当金	225	264
再評価に係る繰延税金負債	5,058	5,058
支払承諾	12,790	14,395
負債の部合計	2,851,335	2,879,788
純資産の部		
資本金	87,465	87,465
資本剰余金	53,733	53,733
利益剰余金	47,374	42,042
株主資本合計	188,573	183,241
その他有価証券評価差額金	1,964	4,483
繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 13
土地再評価差額金	7,601	7,601
退職給付に係る調整累計額	—	△ 667
その他の包括利益累計額合計	9,558	11,404
純資産の部合計	198,131	194,645
負債及び純資産の部合計	3,049,467	3,074,434

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
経常収益	27,674	24,474
資金運用収益	18,727	17,536
うち貸出金利息	14,146	13,520
うち有価証券利息配当金	4,463	3,892
役務取引等収益	3,599	3,510
その他業務収益	2,051	1,829
その他経常収益	3,296	1,598
経常費用	19,751	18,380
資金調達費用	1,170	1,021
うち預金利息	1,025	896
役務取引等費用	1,572	1,597
その他業務費用	981	413
営業経費	15,422	15,009
その他経常費用	604	338
経常利益	7,922	6,094
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	114	12
固定資産処分損	19	12
減損損失	94	—
税金等調整前中間純利益	7,809	6,082
法人税、住民税及び事業税	137	108
法人税等調整額	1,869	1,402
法人税等合計	2,006	1,511
少数株主損益調整前中間純利益	5,802	4,570
中間純利益	5,802	4,570

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	5,802	4,570
その他の包括利益	△ 1,521	3,207
その他有価証券評価差額金	△ 1,522	3,083
繰延ヘッジ損益	1	△ 5
退職給付に係る調整額	—	127
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
中間包括利益	4,281	7,778
親会社株主に係る中間包括利益	4,281	7,778

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成25年度中間期	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	87,465	53,733	52,646	193,845
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 11,078	△ 11,078
中間純利益			5,802	5,802
土地再評価差額金の取崩			3	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△ 5,272	△ 5,272
当中間期末残高	87,465	53,733	47,374	188,573

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,487	△ 9	7,605	—	11,082	—	204,928
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 11,078
中間純利益							5,802
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,522	1	△ 3	—	△ 1,524	—	△ 1,524
当中間期変動額合計	△ 1,522	1	△ 3	—	△ 1,524	—	△ 6,796
当中間期末残高	1,964	△ 8	7,601	—	9,558	—	198,131

平成26年度中間期	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	87,465	53,733	48,824	190,023
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 557	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	53,733	48,267	189,466
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 10,796	△ 10,796
中間純利益			4,570	4,570
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△ 6,225	△ 6,225
当中間期末残高	87,465	53,733	42,042	183,241

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	—	198,220
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	—	197,663
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 10,796
中間純利益							4,570
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,086	△ 5	—	127	3,207	—	3,207
当中間期変動額合計	3,086	△ 5	—	127	3,207	—	△ 3,017
当中間期末残高	4,483	△ 13	7,601	△ 667	11,404	—	194,645

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,809	6,082
減価償却費	2,156	2,017
減損損失	94	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 1	△ 7
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,843	△ 904
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△ 19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,609	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△ 104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	291
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 24	△ 36
資金運用収益	△ 18,727	△ 17,536
資金調達費用	1,170	1,021
有価証券関係損益(△)	△ 1,994	△ 1,871
為替差損益(△は益)	△ 1,551	△ 2,748
固定資産処分損益(△は益)	18	12
貸出金の純増(△) 減	△ 69,564	△ 25,664
預金の純増減(△)	33,922	37,828
譲渡性預金の純増減(△)	△ 59,494	△ 71,432
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	474	△ 895
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△ 182	382
コールローン等の純増(△) 減	51,055	12,018
コールマネー等の純増減(△)	77	8
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,050	1,737
外国為替(資産)の純増(△) 減	357	△ 1,390
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 29	△ 56
資金運用による収入	18,782	16,356
資金調達による支出	△ 865	△ 926
その他	△ 4,071	△ 19
小計	△ 41,861	△ 45,855
法人税等の支払額	△ 742	△ 639
法人税等の還付額	549	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,055	△ 45,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 541,953	△ 380,576
有価証券の売却による収入	465,099	362,601
有価証券の償還による収入	9,115	13,965
有形固定資産の取得による支出	△ 470	△ 361
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	△ 349	△ 209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,545	△ 4,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 11,078	△ 10,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,078	△ 10,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 121,675	△ 61,200
現金及び現金同等物の期首残高	203,862	331,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,187	270,208

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

もみじ地所株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名

メイプル・ファンディング・コーポレーション

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

もみじカード株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

メイプル・ファンディング・コーポレーション

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

トリプルアクセル成長支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式は中間連結決算期末月1か月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～47年

その他 5年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中

のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の中間連結会計期間末までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における平成18年度の中間連結会計期間末までに当該直接減額した額の残高は3,123百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異(7,129百万円)：主として15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社には外貨建資産・負債はありません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14)連結納税制度の適用

当行及び連結子会社は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が862百万円増加し、利益剰余金が557百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社の株式及び出資金を除く) 61百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,487百万円、延滞債権額は33,132百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は88百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,180百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,888百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,407百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	28百万円
有価証券	80,302百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,346百万円
債券貸借取引受入担保金	10,440百万円
借入金	3,875百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,851百万円及びその他資産18百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,187百万円が含まれております

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、289,080百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが270,753百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 23,231百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,548百万円であります。

中間連結損益計算書関係

「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益840百万円、償却債権取立益279百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	594,175	—	—	594,175	
合 計	594,175	—	—	594,175	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成26年 5月9日 取締役会	普通株式	10,796百万円	18円17銭	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成26年 11月6日 取締役会	普通 株式	790百万円	その他利益剰余金	1円33銭	平成26年 9月30日	平成26年 11月26日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成26年9月30日現在)

現金預け金勘定	271,198百万円
定期預け金	△28百万円
その他預け金	△962百万円
現金及び現金同等物	270,208百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	271,198	271,198	—
(2) コールローン及び買入手形	15,142	15,142	—
(3) 有価証券 その他有価証券	704,255	704,255	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,952,190 △35,912		
	1,916,277	1,928,175	11,897
資産計	2,906,873	2,918,771	11,897
(1) 預金	2,681,962	2,682,340	377
(2) 譲渡性預金	129,347	129,347	—
負債計	2,811,310	2,811,688	377
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△503	△503	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,765	△1,765	—
デリバティブ取引計	△2,269	△2,269	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	3,214
②組合出資金等(*3)	759
合 計	3,973

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	327円59銭
1株当たりの中間純利益金額	7円69銭

セグメント情報(平成25年度中間期、平成26年度中間期)

当行グループは、銀行業以外に一部でその他業務の事業を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
資産の部		
現金預け金	83,742	271,198
コールローン	111,586	15,142
買入金銭債権	722	554
商品有価証券	516	600
有価証券	826,220	708,365
貸出金	1,898,537	1,953,903
外国為替	3,304	4,742
その他資産	88,991	78,167
その他の資産	88,991	78,167
有形固定資産	34,625	34,146
無形固定資産	9,218	6,891
前払年金費用	—	6,861
繰延税金資産	19,620	15,121
支払承諾見返	12,790	14,395
貸倒引当金	△ 40,273	△ 36,663
資産の部合計	3,049,601	3,073,427

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
負債の部		
預金	2,646,414	2,682,250
譲渡性預金	148,470	129,347
コールマネー	1,084	883
債券貸借取引受入担保金	197	10,440
借入金	17,688	16,024
外国為替	20	48
その他負債	17,128	16,484
未払法人税等	289	265
リース債務	876	390
その他の負債	15,962	15,828
賞与引当金	884	1,031
退職給付引当金	1,609	2,039
睡眠預金払戻損失引当金	225	264
再評価に係る繰延税金負債	5,204	5,204
支払承諾	12,790	14,395
負債の部合計	2,851,717	2,878,415
純資産の部		
資本金	87,465	87,465
資本剰余金	42,067	42,067
資本準備金	42,067	42,067
利益剰余金	58,639	53,254
利益準備金	7,855	11,163
その他利益剰余金	50,784	42,091
繰越利益剰余金	50,784	42,091
株主資本合計	188,171	182,787
その他有価証券評価差額金	1,969	4,487
繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 13
土地再評価差額金	7,750	7,750
評価・換算差額等合計	9,711	12,224
純資産の部合計	197,883	195,011
負債及び純資産の部合計	3,049,601	3,073,427

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
経常収益	27,715	24,506
資金運用収益	18,799	17,605
うち貸出金利息	14,168	13,539
うち有価証券利息配当金	4,513	3,942
役務取引等収益	3,599	3,510
その他業務収益	2,020	1,799
その他経常収益	3,296	1,591
経常費用	19,815	18,435
資金調達費用	1,170	1,021
うち預金利息	1,025	896
役務取引等費用	1,572	1,597
その他業務費用	980	413
営業経費	15,486	15,063
その他経常費用	604	338
経常利益	7,899	6,071
特別利益	1	—
特別損失	114	12
税引前中間純利益	7,786	6,059
法人税、住民税及び事業税	112	91
法人税等調整額	1,885	1,395
法人税等合計	1,997	1,487
中間純利益	5,788	4,571

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成25年度中間期

平成25年度中間期	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	株主資本 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	87,465	42,067	—	42,067	5,639	—	58,285	63,925	193,457
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	42,067	—	42,067	5,639	—	58,285	63,925	193,457
当中間期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当					2,215		△ 13,294	△ 11,078	△ 11,078
中間純利益							5,788	5,788	5,788
土地再評価差額金の取崩							3	3	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,215	—	△ 7,501	△ 5,286	△ 5,286
当中間期末残高	87,465	42,067	—	42,067	7,855	—	50,784	58,639	188,171

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,492	△ 9	7,753	11,237	204,694
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,492	△ 9	7,753	11,237	204,694
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△ 11,078
中間純利益					5,788
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,522	1	△ 3	△ 1,525	△ 1,525
当中間期変動額合計	△ 1,522	1	△ 3	△ 1,525	△ 6,811
当中間期末残高	1,969	△ 8	7,750	9,711	197,883

(単位:百万円)

平成26年度中間期

平成26年度中間期	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	株主資本 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	87,465	42,067	—	42,067	9,004	—	51,032	60,036	189,569
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△ 557	△ 557	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	42,067	—	42,067	9,004	—	50,474	59,479	189,011
当中間期変動額									
別途積立金の積立								—	—
剰余金の配当					2,159		△ 12,955	△ 10,796	△ 10,796
中間純利益							4,571	4,571	4,571
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,159	—	△ 8,383	△ 6,224	△ 6,224
当中間期末残高	87,465	42,067	—	42,067	11,163	—	42,091	53,254	182,787

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,403	△ 8	7,750	9,145	198,714
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,403	△ 8	7,750	9,145	198,157
当中間期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△ 10,796
中間純利益					4,571
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,083	△ 5	—	3,078	3,078
当中間期変動額合計	3,083	△ 5	—	3,078	△ 3,145
当中間期末残高	4,487	△ 13	7,750	12,224	195,011

重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～39年

その他 5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の間中期までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間期末における平成18年度の間中期末までに当該直接減額した額の残高は3,123百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の

算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

会計基準変更時差異(7,129百万円):15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の退職給付に係る負債が862百万円増加し、利益剰余金が557百万円減少しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 197百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,487百万円、延滞債権額は33,132百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は88百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,180百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,888百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,407百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	28百万円
有価証券	80,302百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,346百万円
債券貸借取引受入担保金	10,440百万円
借入金	3,875百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,851百万円及びその他資産18百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,718百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、289,080百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが270,753百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 21,991百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,548百万円であります。

中間損益計算書関係

「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益840百万円、償却債権取立益279百万円を含んでおります。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	10,910 百万円
退職給付引当金	4,315 百万円
有価証券有税償却	2,051 百万円
税務上の繰越欠損金	441 百万円
賞与引当金	417 百万円
減価償却費	368 百万円
その他	2,375 百万円

繰延税金資産小計

20,880 百万円

評価性引当額

△3,193 百万円

繰延税金資産合計

17,686 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

1,747 百万円

退職給付信託設定益

813 百万円

その他

4 百万円

繰延税金負債合計

2,565 百万円

繰延税金資産の純額

15,121 百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 328円21銭

1株当たりの中間純利益金額 7円69銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成 26 年 12 月 22 日

確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取

野取 文雄 

私は、当行の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の中間会計期間(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			44			39
	18,271	572	18,799	17,052	591	17,605
資金調達費用			44			39
	1,113	101	1,170	965	95	1,021
資金運用収支	17,157	470	17,628	16,087	496	16,584
役務取引等収益	3,547	51	3,599	3,455	55	3,510
役務取引等費用	1,558	13	1,572	1,581	16	1,597
役務取引等収支	1,989	37	2,026	1,874	39	1,913
その他業務収益	1,666	353	2,020	1,567	231	1,799
その他業務費用	948	32	980	404	9	413
その他業務収支	718	321	1,039	1,163	222	1,385
業務粗利益	19,865	829	20,694	19,124	758	19,882
業務粗利益率	1.44	2.01	1.49	1.35	1.70	1.39

- 注1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上位の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率は、右記の算式により算出してあります。 業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
業務純益	5,669	5,049

注 上記計数は、「業務粗利益 — (一般貸倒引当金繰入額 + 臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出してあります。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円、%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(69,750)			(70,066)		
		2,750,634	82,152	2,763,036	2,819,259	88,865	2,838,058
	受取利息	(44)			(39)		
		18,271	572	18,799	17,052	591	17,605
	利回り	1.32	1.39	1.35	1.20	1.32	1.23
資金調達勘定	平均残高		(69,750)			(70,066)	
		2,735,560	80,646	2,746,456	2,744,302	87,984	2,762,219
	支払利息		(44)			(39)	
		1,113	101	1,170	965	95	1,021
	利回り	0.08	0.25	0.08	0.07	0.21	0.07

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期76,108百万円、平成26年度中間期10,289百万円)を控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期—百万円、平成26年度中間期15百万円)を控除して表示しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	382	177	386	454	47	507
	利率による増減	△ 108	23	72	△ 1,672	△ 28	△ 1,701
	純増減	274	200	458	△ 1,218	19	△ 1,194
支払利息	残高による増減	47	39	47	3	9	6
	利率による増減	△ 41	△ 16	△ 34	△ 151	△ 16	△ 156
	純増減	6	23	13	△ 148	△ 7	△ 150

注 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益		1,666	353	2,020	1,567	231	1,799
外国為替売買益			299	299		139	139
商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益		1,665	53	1,719	1,567	92	1,660
国債等債券償還益		0	—	0	—	—	—
金融派生商品収益		—	—	—	—	—	—
その他		1	—	1	—	—	—
その他業務費用		948	32	980	404	9	413
商品有価証券売買損		10	—	10	0	—	0
国債等債券売却損		403	32	436	29	9	38
国債等債券償還損		456	—	456	66	—	66
国債等債券償却		—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用		17	△ 0	17	179	△ 0	179
その他		59	—	59	129	—	129
その他業務利益		718	321	1,039	1,163	222	1,385

■ OHR

(単位:%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
OHR	72.60	74.60

注 OHRは、「経費(臨時処理分を除く)／業務粗利益×100」の算式にて算出しております。

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成25年度中間期及び平成26年度中間期ともありません。
注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	81	81
関連会社株式及び出資金	55	115
合計	137	197

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,481	8,057	3,423	9,892	6,346	3,545
	債券	480,637	478,009	2,628	538,672	535,771	2,901
	国債	261,685	260,502	1,182	214,031	213,200	831
	地方債	9,036	8,970	65	7,087	7,055	31
	社債	209,915	208,535	1,380	317,553	315,515	2,038
	その他	50,061	48,820	1,241	71,591	69,850	1,740
	小計	542,179	534,886	7,292	620,155	611,968	8,186
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,034	2,667	△ 632	4,020	4,458	△ 438
	債券	216,874	218,309	△ 1,435	25,331	25,645	△ 313
	国債	101,122	101,414	△ 292	14,877	14,919	△ 41
	地方債	1,917	1,925	△ 7	474	474	△ 0
	社債	113,834	114,969	△ 1,135	9,979	10,250	△ 271
	その他	61,258	64,093	△ 2,834	54,747	56,035	△ 1,288
	小計	280,166	285,069	△ 4,902	84,099	86,139	△ 2,039
合計		822,346	819,956	2,389	704,255	698,107	6,147

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,221	3,214
その他	515	698
合計	3,736	3,912

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成25年度中間期における減損処理額は該当ありません。

平成26年度中間期における減損処理額は2百万円(うち、株式2百万円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

<満期保有目的の金銭の信託>

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

<その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)>

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
評価差額	2,389	6,234
その他有価証券	2,389	6,234
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	419	1,747
その他有価証券評価差額金	1,969	4,487

注 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額、平成25年度中間期△0百万円、平成26年度中間期87百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	6,557	6,557	11	11	6,557	3,340	7	7
	為替予約								
	売建	31,789	48	285	285	23,963	20	△ 650	△ 650
	買建	3,016	48	△ 1	△ 1	3,917	20	138	138
	通貨オプション								
	売建	54,822	42,155	△ 1,585	1,978	46,288	37,263	△ 765	1,751
	買建	54,822	42,155	1,585	△ 1,241	46,288	37,263	765	△ 1,269
合 計		—	—	295	1,032	—	—	△ 503	△ 21

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物								
	売建	15,830	—	△ 22	△ 22	—	—	—	—
合 計		—	—	△ 22	△ 22	—	—	—	—

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金						
	受取変動・支払固定		325	291	注3.	291	258	注3.
合 計			—	—	—	—	—	—

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によって算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	有価証券、 外国為替等	29,527	—	239	30,083	—	△ 1,765
	為替予約		—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	239	—	—	△ 1,765

注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位:%)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.52	0.40
	中間純利益率	0.38	0.30
資本利益率	経常利益率	7.88	6.24
	中間純利益率	5.77	4.70

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
 2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位:%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		1.32	1.39	1.35	1.20	1.32	1.23
資金調達原価		1.17	0.47	1.17	1.14	0.40	1.14
総資金利鞘		0.15	0.92	0.18	0.06	0.92	0.09

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	67.50	233.82	67.92	69.05	228.52	69.49
	中間期中平均	67.07	197.56	67.49	69.41	215.76	69.84
預証率	中間期末	27.14	985.79	29.56	22.71	930.88	25.19
	中間期中平均	28.75	674.90	30.88	23.40	831.62	25.75

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。
 2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	11,697 (44.3)	— (—)	11,697 (44.2)	12,236 (45.7)	— (—)	12,236 (45.6)
有利息預金	10,509 (39.8)	— (—)	10,509 (39.7)	11,047 (41.3)	— (—)	11,047 (41.1)
定期性預金	14,416 (54.6)	— (—)	14,416 (54.4)	14,234 (53.2)	— (—)	14,234 (53.0)
固定金利定期預金	14,402 (54.5)	— (—)	14,402 (54.4)	14,221 (53.1)	— (—)	14,221 (53.0)
変動金利定期預金	13 (0.0)	— (—)	13 (0.0)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.0)
その他の預金	280 (1.0)	70 (100.0)	350 (1.3)	275 (1.0)	76 (100.0)	352 (1.3)
計	26,393 (100.0)	70 (100.0)	26,464 (100.0)	26,745 (100.0)	76 (100.0)	26,822 (100.0)
譲渡性預金	1,484	—	1,484	1,293	—	1,293
合計	27,878	70	27,948	28,039	76	28,115

- 注1. ()内は構成比であります。
 2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
 4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	11,348 (43.9)	— (—)	11,348 (43.8)	12,071 (45.8)	— (—)	12,071 (45.7)
有利息預金	10,309 (39.9)	— (—)	10,309 (39.7)	10,943 (41.5)	— (—)	10,943 (41.4)
定期性預金	14,379 (55.6)	— (—)	14,379 (55.5)	14,168 (53.8)	— (—)	14,168 (53.6)
固定金利定期預金	14,365 (55.6)	— (—)	14,365 (55.4)	14,154 (53.7)	— (—)	14,154 (53.6)
変動金利定期預金	14 (0.0)	— (—)	14 (0.0)	13 (0.0)	— (—)	13 (0.0)
その他の預金	88 (0.3)	89 (100.0)	178 (0.6)	87 (0.3)	79 (100.0)	167 (0.6)
計	25,817 (100.0)	89 (100.0)	25,906 (100.0)	26,327 (100.0)	79 (100.0)	26,406 (100.0)
譲渡性預金	1,379	—	1,379	968	—	968
合計	27,196	89	27,286	27,295	79	27,375

注 ()内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位:億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成25年度中間期	固定金利定期預金	3,977	2,198	4,824	2,871	475	54	14,402
	変動金利定期預金	0	0	10	2	0	0	13
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,977	2,198	4,835	2,873	475	54	14,416
平成26年度中間期	固定金利定期預金	5,040	2,277	4,913	1,440	501	48	14,221
	変動金利定期預金	0	0	1	0	9	0	12
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	5,040	2,277	4,915	1,441	510	48	14,234

注 上記計数には積立定期預金は含んでおりません。

<預金者別預金残高>

(単位:億円、%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
個人預金	19,791 (74.7)	20,023 (74.6)
法人預金	6,268 (23.6)	6,424 (23.9)
その他	404 (1.5)	374 (1.3)
合 計	26,464 (100.0)	26,822 (100.0)

- 注1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
 3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位:億円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	978 (5.2)	6 (3.7)	984 (5.1)	973 (5.0)	8 (4.6)	982 (5.0)
証書貸付	15,884 (84.4)	158 (96.2)	16,043 (84.5)	16,502 (85.2)	167 (95.3)	16,670 (85.3)
当座貸越	1,805 (9.5)	－ (－)	1,805 (9.5)	1,733 (8.9)	－ (－)	1,733 (8.8)
割引手形	151 (0.8)	－ (－)	151 (0.7)	153 (0.7)	－ (－)	153 (0.7)
合 計	18,820 (100.0)	164 (100.0)	18,985 (100.0)	19,363 (100.0)	175 (100.0)	19,539 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位:億円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	912 (4.9)	10 (6.1)	922 (5.0)	961 (5.0)	3 (2.2)	965 (5.0)
証書貸付	15,636 (85.7)	166 (93.8)	15,802 (85.7)	16,176 (85.3)	167 (97.7)	16,344 (85.4)
当座貸越	1,553 (8.5)	－ (－)	1,553 (8.4)	1,662 (8.7)	－ (－)	1,662 (8.6)
割引手形	139 (0.7)	－ (－)	139 (0.7)	148 (0.7)	－ (－)	148 (0.7)
合 計	18,241 (100.0)	177 (100.0)	18,418 (100.0)	18,948 (100.0)	171 (100.0)	19,120 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
平成25年度中間期	変動金利		1,915	1,394	660	1,301	
	固定金利		1,908	1,611	943	3,457	
	合 計		5,792	3,006	1,603	4,758	
平成26年度中間期	変動金利		2,069	1,270	647	1,607	
	固定金利		2,054	1,577	891	3,980	
	合 計		5,440	2,847	1,538	5,587	

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位:億円、%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
設備資金	7,610 (40.0)	7,880 (40.3)
運転資金	11,374 (59.9)	11,658 (59.6)
合 計	18,985 (100.0)	19,539 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位:億円、%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	18,975	(100.0)	19,539	(100.0)
製造業	2,428	(12.7)	2,180	(11.1)
農業, 林業	8	(0.0)	8	(0.0)
漁業	3	(0.0)	3	(0.0)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	(0.0)	2	(0.0)
建設業	755	(3.9)	790	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	340	(1.7)	353	(1.8)
情報通信業	77	(0.4)	88	(0.4)
運輸業, 郵便業	962	(5.0)	983	(5.0)
卸売業, 小売業	2,037	(10.7)	2,104	(10.7)
金融業, 保険業	1,466	(7.7)	1,344	(6.8)
不動産業, 物品賃貸業	2,620	(13.8)	2,585	(13.2)
その他サービス業	1,841	(9.7)	1,885	(9.6)
地方公共団体	2,447	(12.8)	2,988	(15.2)
その他	3,984	(20.9)	4,220	(21.6)
特別国際金融取引勘定分	10	(100.0)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	10	(100.0)	—	(—)
合 計	18,985	—	19,539	—

注 ()内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円、%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金残高	12,317	12,638
総貸出に占める割合	64.91	64.68

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン	3,482	3,804
その他ローン	569	530
合 計	4,051	4,335

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	253	265
債 権	98	93
商 品	—	—
不動産	3,609	3,425
その他	5	5
計	3,967	3,789
保 証	7,771	8,380
信 用	7,246	7,369
合 計	18,985	19,539

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	0	0
債 権	4	6
商 品	—	—
不動産	28	25
その他	—	—
計	33	31
保 証	41	56
信 用	52	55
合 計	127	143

<金融再生法による資産査定結果>

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,860,600 (97.07)	/	/	/	/	1,924,334 (97.54)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	25,012 (1.30)	4,524	20,487	100.00	100.00	26,701 (1.35)	3,615	23,085	100.00	100.00
危険債権	24,288 (1.26)	13,491	9,385	94.18	86.92	18,438 (0.93)	12,553	4,748	93.83	80.68
要管理債権	6,846 (0.35)	1,784	407	32.01	8.04	3,268 (0.16)	863	152	31.08	6.33
計	56,147 (2.92)	19,800	30,279	89.19	83.30	48,408 (2.45)	17,032	27,986	92.99	89.19
合 計	1,916,748 (100.00)	/	/	/	/	1,972,743 (100.00)	/	/	/	/

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
5. ()内は構成比であります。

<リスク管理債権額>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	13,394	11,487
延滞債権額	35,347	33,132
3カ月以上延滞債権額	12	88
貸出条件緩和債権額	6,834	3,180
合 計	55,588	47,888
部分直接償却残高	4,073	3,123

- 注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
一般貸倒引当金	10,205	8,693
個別貸倒引当金	30,068	27,969
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	40,273	36,663
部分直接償却残高	4,073	3,123

注 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末 残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,958	10,205	—	11,958	10,205	9,564	8,693	—	9,564	8,693
個別貸倒引当金	34,233 (4,073)	34,141	234	33,999	34,141 (4,073)	32,075 (4,071)	31,092	65	32,010	31,092 (3,123)
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	46,192 (4,073)	44,346	234	45,958	44,346 (4,073)	41,639 (4,071)	39,786	65	41,574	39,786 (3,123)

- 注1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「中間期末残高」の()内に内書きしております。
3. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
商品国債	194	4
商品地方債	766	558
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	960	563

<有価証券残高>

(単位:億円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国債	3,628 (47.9)	— (—)	3,628 (43.9)	2,289 (35.9)	— (—)	2,289 (32.3)
地方債	109 (1.4)	— (—)	109 (1.3)	75 (1.1)	— (—)	75 (1.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,237 (42.7)	— (—)	3,237 (39.1)	3,275 (51.4)	— (—)	3,275 (46.2)
株式	168 (2.2)	— (—)	168 (2.0)	172 (2.7)	— (—)	172 (2.4)
外国債券	— (—)	694 (100.0)	694 (8.4)	— (—)	715 (100.0)	715 (10.0)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の証券	423 (5.6)	— (—)	423 (5.1)	555 (8.7)	— (—)	555 (7.8)
合 計	7,567 (100.0)	694 (100.0)	8,262 (100.0)	6,368 (100.0)	715 (100.0)	7,083 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国債	4,370 (55.8)	— (—)	4,370 (51.8)	2,441 (38.2)	— (—)	2,441 (34.6)
地方債	102 (1.3)	— (—)	102 (1.2)	90 (1.4)	— (—)	90 (1.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,796 (35.7)	— (—)	2,796 (33.1)	3,107 (48.6)	— (—)	3,107 (44.0)
株式	135 (1.7)	— (—)	135 (1.6)	147 (2.3)	— (—)	147 (2.0)
外国債券	— (—)	605 (100.0)	605 (7.1)	— (—)	661 (100.0)	661 (9.3)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の証券	415 (5.3)	— (—)	415 (4.9)	601 (9.4)	— (—)	601 (8.5)
合 計	7,821 (100.0)	605 (100.0)	8,426 (100.0)	6,388 (100.0)	661 (100.0)	7,050 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年度中間期	国債	70	727	1,048	787	994	—	3,628
	地方債	15	35	22	—	36	—	109
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	85	366	940	702	1,143	—	3,237
	株式	—	—	—	—	—	168	168
	外国債券	14	229	298	38	113	0	694
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	24	78	—	10	310	423
	合 計	185	1,382	2,388	1,528	2,298	478	8,262
平成26年度中間期	国債	410	908	747	59	162	—	2,289
	地方債	19	30	20	0	4	—	75
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	166	552	1,300	264	990	—	3,275
	株式	—	—	—	—	—	172	172
	外国債券	149	223	254	46	41	0	715
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	10	183	—	50	311	555
	合 計	745	1,726	2,506	372	1,249	484	7,083

■ 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。